

令和8年3月

令和6年度 茂原市の統一的な基準による財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類とは

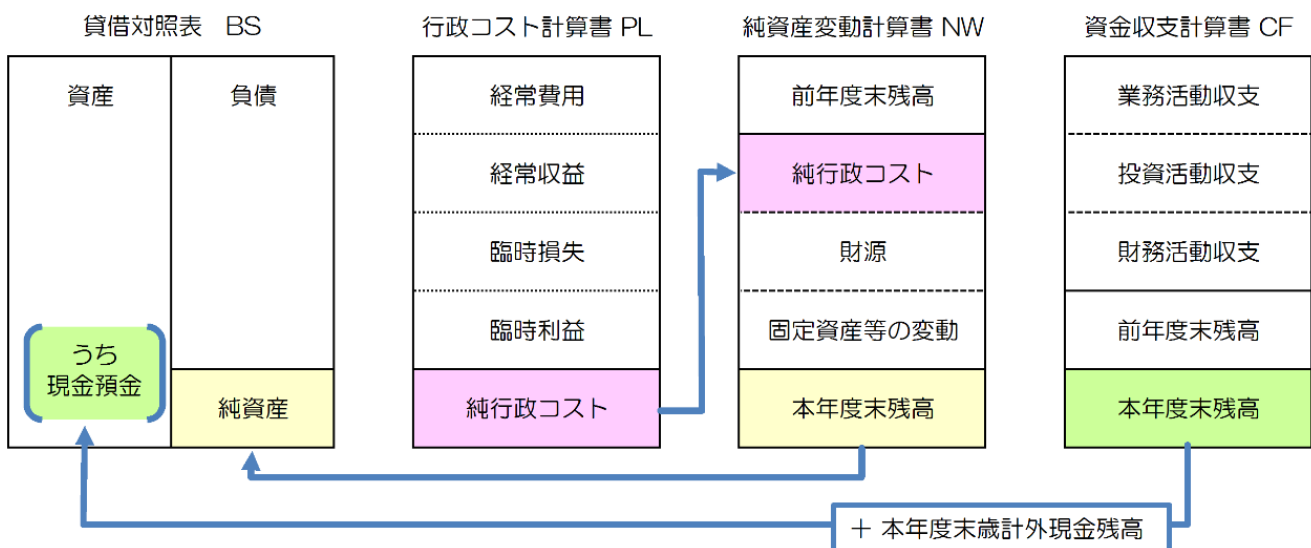
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			貸与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
有形資産					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期譲渡債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
補助財産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賅うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【現金収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末産計外現金残高	
本年度産計外現金増減額	
本年度末産計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

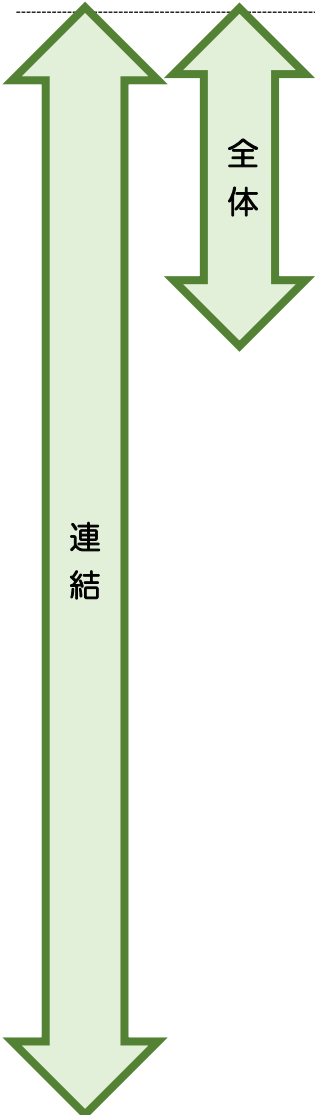
資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	下水道事業会計 農業集落排水事業会計
一部事務組合、 広域連合、第三 セクター等	長生郡市広域市町村圏組合 (一般会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (火葬場・斎場事業会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (病院事業会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (水道事業会計) 九十九里地域水道企業団 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計) ※退職手当事業を除く 千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計) 千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計) 千葉県後期高齢者医療広域連合

※ 千葉県市町村総合事務組合の退職手当事業については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和6年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。

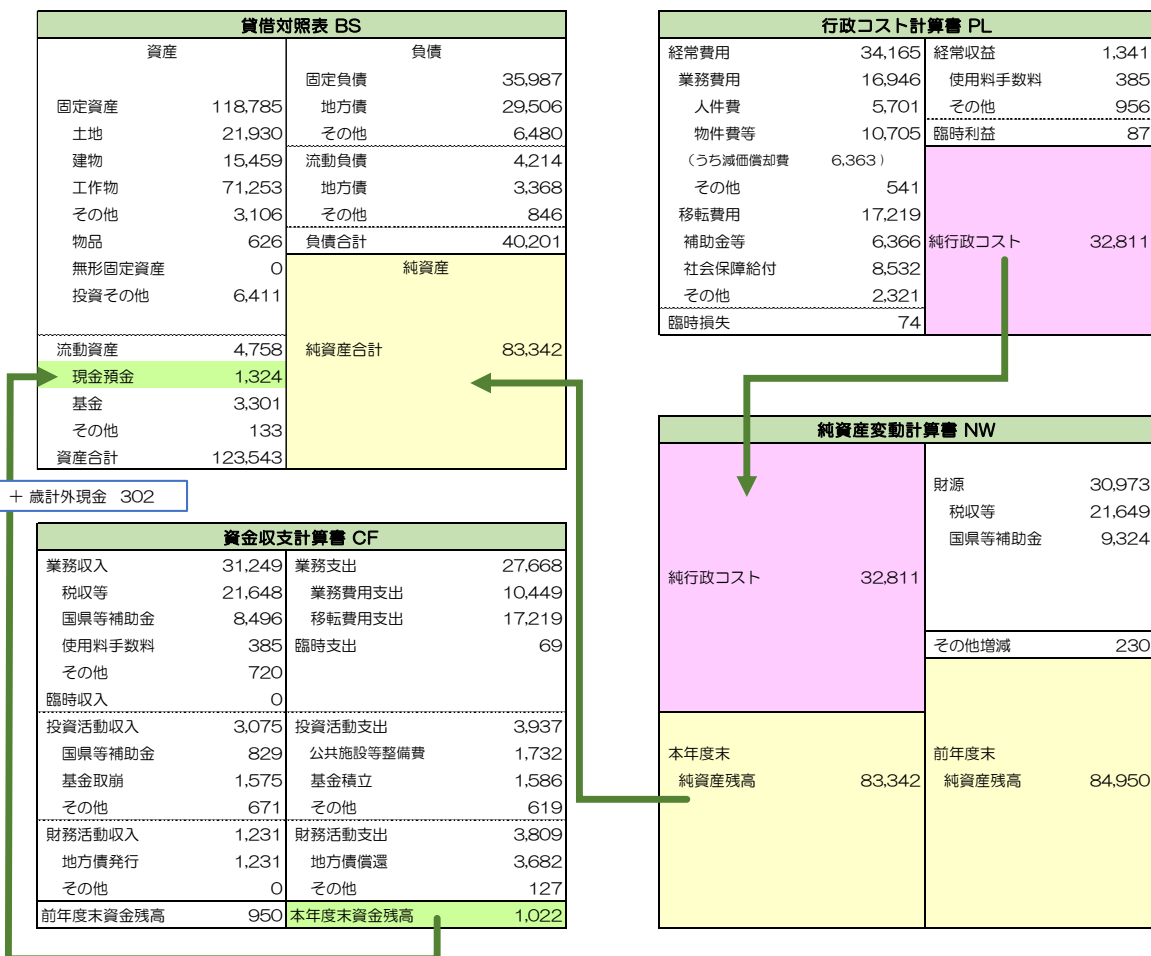
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、85,861人（住民基本台帳人口令和7年1月1日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

R06茂原市 一般会計等

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、令和6年度末時点において1,235億円の資産を所有し、402億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約90.5%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は48億円で、資産合計のうち約3.9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約81.8%を占めています。

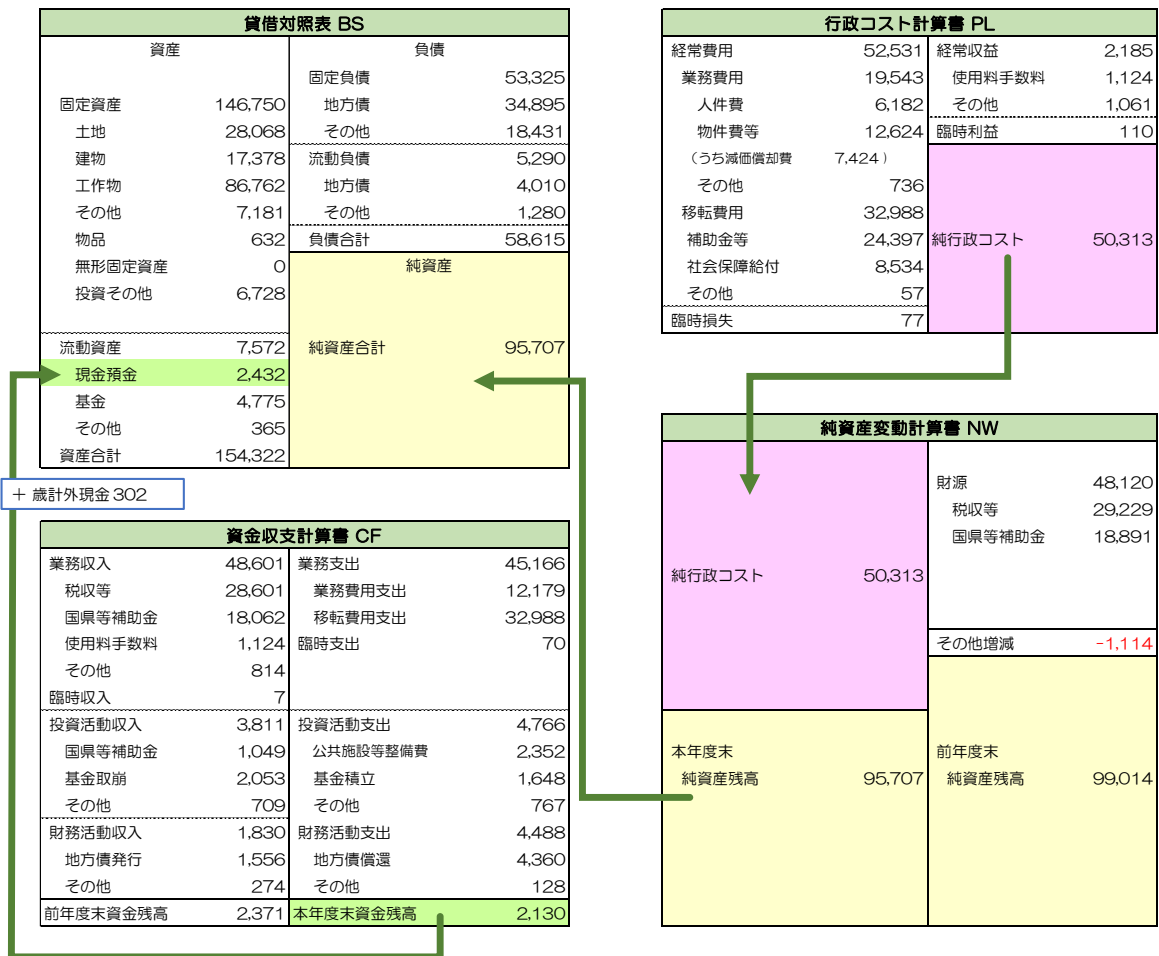
行政コスト計算書 PL から、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは328億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約18億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

R06茂原市 全体会計

(単位：百万円)



全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、下水道事業等の公営企業会計の資産が加わり、資産合計 1,543 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 90.3%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 389 億円と負債合計 586 億円のうち約 66%を占めています。

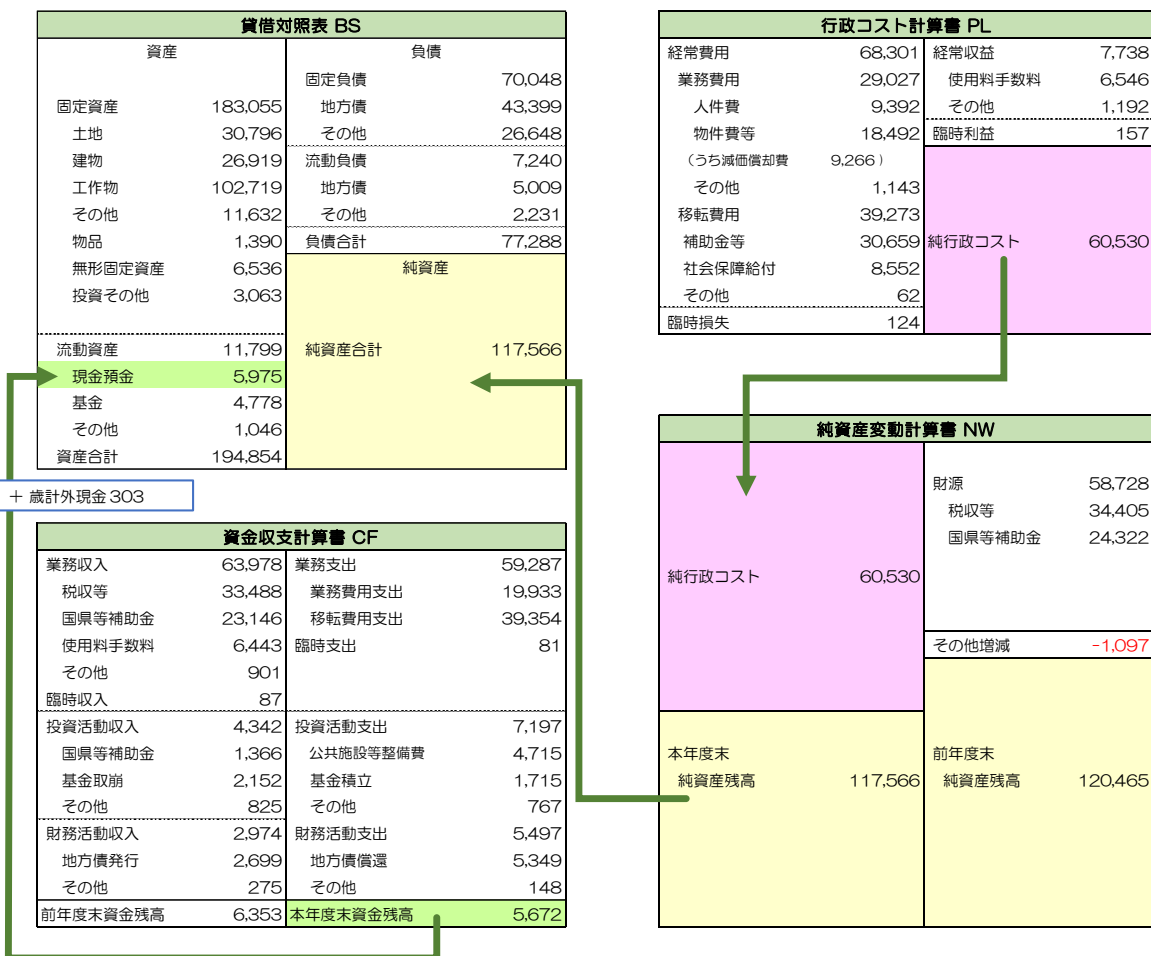
全体行政コスト計算書 PL から、令和 6 年度の減価償却費を含む純行政コストは 503 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 22 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

R06茂原市 連結会計

(単位：百万円)



連結貸借対照表 BS では、資産合計 1,949 億円、負債合計 773 億円、純資産 1,176 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 1,830 億円と資産合計の約 93.9%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 605 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 18 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、令和元年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

一般社団法人地方公会計研究センターが行った財務書類分析より、令和5年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体の財務指標のうち、人口が5～10万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

なお、全体についてはすべての自治体分が公表されていないため、一般会計等のみの比較となっています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

$$\text{算定式} \quad \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和5年度	1,477	1,812
令和6年度	1,439	1,797
同規模団体平均値	1,751	2,422

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \text{資産合計} \div \text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高）}$$

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和5年度	3.59	2.82
令和6年度	3.36	2.71
同規模団体平均値	3.25	2.75

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和5年度	70.1	67.6
令和6年度	71.9	67.9
同規模団体平均値	64.5	56.7

（2）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和5年度	66.4	63.1
令和6年度	67.5	62.0
同規模団体平均値	71.2	60.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和5年度	16.4	18.0
令和6年度	14.9	16.2
同規模団体平均値	26.5	29.0

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和5年度	496	669
令和6年度	468	683
同規模団体平均値	468	935

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式 業務活動収支（支払利息支出を除く）
 + 投資活動収支（基金の積立及び取崩を除く）

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和5年度	2,162,710	2,277,520
令和6年度	2,855,592	2,251,489
同規模団体平均値	4,465,000	5,563,000

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、同規模団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{純行政コスト※} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和5年度	365	567
令和6年度	382	586
同規模団体平均値	429	610

② 住民一人あたり減価償却費

$$\text{算定式} \quad \text{減価償却費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和5年度	72	85
令和6年度	74	86
同規模団体平均値	50	75

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および同規模団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和5年度	5.3	5.1
令和6年度	3.9	4.2
同規模団体平均値	4.2	10.9

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和6年度は一般会計等67.5%、全体62.0%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等468千円/人、全体683千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,784,801,846	固定負債	35,986,233,553
有形固定資産	112,373,718,114	地方債	29,506,255,092
事業用資産	32,102,212,339	長期未払金	0
土地	15,581,876,214	退職手当引当金	5,448,114,582
立木竹		損失補償等引当金	0
建物	43,371,671,632	その他	1,031,863,879
建物減価償却累計額	-27,937,231,590	流動負債	4,213,647,660
工作物	1,730,095,833	1年内償還予定地方債	3,367,952,638
工作物減価償却累計額	-729,416,750	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	416,785,725
航空機	0	預り金	301,549,669
航空機減価償却累計額	0	その他	127,359,628
その他	0	負債合計	40,199,881,213
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,217,000	固定資産等形成分	122,086,182,578
インフラ資産	79,645,400,913	余剰分(不足分)	-38,743,966,694
土地	6,347,801,971		
建物	175,339,971		
建物減価償却累計額	-150,821,541		
工作物	264,283,383,689		
工作物減価償却累計額	-194,031,549,627		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,021,246,450		
物品	1,385,722,133		
物品減価償却累計額	-759,617,271		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,411,083,732		
投資及び出資金	5,455,558,000		
有価証券	650,000		
出資金	5,454,908,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	404,984,017		
長期貸付金	119,355,250		
基金	482,295,448		
減債基金	0		
その他	482,295,448		
その他	0		
徴収不能引当金	-51,108,983		
流動資産	4,757,295,251		
現金預金	1,323,990,635		
未収金	133,095,121		
短期貸付金	0		
基金	3,301,380,732		
財政調整基金	3,088,869,192		
減債基金	212,511,540		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,171,237		
資産合計	123,542,097,097	純資産合計	83,342,215,884
		負債及び純資産合計	123,542,097,097

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	34,165,329,859
業務費用	16,946,285,866
人件費	5,701,009,135
職員給与費	4,881,892,100
賞与等引当金繰入額	416,785,725
退職手当引当金繰入額	0
その他	402,331,310
物件費等	10,704,713,176
物件費	4,003,830,439
維持補修費	336,983,339
減価償却費	6,363,899,398
その他	0
その他の業務費用	540,563,555
支払利息	194,051,166
徴収不能引当金繰入額	108,039,421
その他	238,472,968
移転費用	17,219,043,993
補助金等	6,365,900,083
社会保障給付	8,532,365,081
他会計への繰出金	2,266,013,314
その他	54,765,515
経常収益	1,341,344,371
使用料及び手数料	385,245,254
その他	956,099,117
純経常行政コスト	32,823,985,488
臨時損失	74,189,876
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,231,326
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	87,455,138
資産売却益	87,455,138
その他	0
純行政コスト	32,810,720,226

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	84,950,077,930	126,478,323,394	-41,528,245,464		0
純行政コスト(△)	-32,810,720,226	0	-32,810,720,226		0
財源	30,973,630,652	0	30,973,630,652		0
税金等	21,649,474,867	0	21,649,474,867		0
国県等補助金	9,324,155,785	0	9,324,155,785		0
本年度差額	-1,837,089,574	0	-1,837,089,574		0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-4,621,368,344	4,621,368,344		0
有形固定資産等の増加	0	1,731,648,922	-1,731,648,922		0
有形固定資産等の減少	0	-6,437,948,423	6,437,948,423		0
貸付金・基金等の増加	0	2,292,609,257	-2,292,609,257		0
貸付金・基金等の減少	0	-2,207,678,100	2,207,678,100		0
資産評価差額	0	0	0		0
無償所管換等	229,227,528	229,227,528	0		0
他団体出資等分の増加	0	0	0		0
他団体出資等分の減少	0	0	0		0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
本年度純資産変動額	-1,607,862,046	-4,392,140,816	2,784,278,770		0
本年度末純資産残高	83,342,215,884	122,086,182,578	-38,743,966,694		0

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,668,309,558
業務費用支出	10,449,265,565
人件費支出	5,675,927,653
物件費等支出	4,340,813,778
支払利息支出	194,051,166
その他の支出	238,472,968
移転費用支出	17,219,043,993
補助金等支出	6,365,900,083
社会保障給付支出	8,532,365,081
その他の支出・他会計への繰出し金	2,320,778,829
業務収入	31,248,873,587
税込等収入	21,647,826,833
国県等補助金収入	8,495,574,420
使用料及び手数料収入	385,110,622
その他の収入	720,361,712
臨時支出	67,958,550
災害復旧事業費支出	67,958,550
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,512,605,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,936,456,413
公共施設等整備費支出	1,731,648,922
基金積立金支出	1,585,995,491
投資及び出資金支出	126,362,000
貸付金支出	492,450,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,074,699,222
国県等補助金収入	828,581,365
基金取崩収入	1,575,302,570
貸付金元金回収収入	515,542,450
資産売却収入	155,272,837
その他の収入	0
投資活動収支	-861,757,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,809,220,466
地方債等償還支出	3,681,788,012
その他の支出	127,432,454
財務活動収入	1,231,100,000
地方債等発行収入	1,231,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,578,120,466
本年度資金収支額	72,727,822
前年度末資金残高	949,713,144
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,022,440,966
前年度末歳計外現金残高	294,490,898
本年度歳計外現金増減額	7,058,771
本年度末歳計外現金残高	301,549,669
本年度末現金預金残高	1,323,990,635

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,752,013,622	固定負債	53,325,953,796
有形固定資産	140,021,868,501	地方債等	34,894,628,918
事業用資産	33,199,438,456	長期未払金	0
土地	16,306,673,214	退職手当引当金	5,867,200,319
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	44,399,176,632	その他	12,564,124,559
建物減価償却累計額	-28,602,934,710	流動負債	5,289,397,683
工作物	1,750,291,833	1年内償還予定地方債等	4,009,772,254
工作物減価償却累計額	-738,985,513	未払金	395,107,371
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	454,278,737
航空機	0	預り金	301,895,557
航空機減価償却累計額	0	その他	128,343,764
その他	0	負債合計	58,615,351,479
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	0
建設仮勘定	85,217,000	固定資産等形成分	151,526,601,777
インフラ資産	106,190,482,998	余剰分(不足分)	-55,818,806,496
土地	11,761,790,527	他団体出資等分	0
建物	2,371,920,536		
建物減価償却累計額	-789,892,437		
工作物	283,377,882,193		
工作物減価償却累計額	-197,627,083,289		
その他	4,749,574,367		
その他減価償却累計額	-1,004,717,043		
建設仮勘定	3,351,008,144		
物品	1,403,118,302		
物品減価償却累計額	-771,171,255		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,728,308,421		
投資及び出資金	4,843,143,000		
有価証券	650,000		
出資金	4,842,493,000		
その他	0		
長期延滞債権	687,226,678		
長期貸付金	119,355,250		
基金	1,178,737,058		
減債基金	0		
その他	1,178,737,058		
その他	0		
徴収不能引当金	-100,153,565		
流動資産	7,571,133,138		
現金預金	2,431,812,247		
未収金	340,473,197		
短期貸付金	0		
基金	4,774,588,155		
財政調整基金	4,562,076,615		
減債基金	212,511,540		
棚卸資産	0		
その他	26,627,647		
徴収不能引当金	-2,368,108		
繰延資産	0	純資産合計	95,707,795,281
資産合計	154,323,146,760	負債及び純資産合計	154,323,146,760

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	52,531,250,653
業務費用	19,542,983,955
人件費	6,182,314,930
職員給与費	5,277,847,063
賞与等引当金繰入額	452,404,737
退職手当引当金繰入額	16,217,778
その他	435,845,352
物件費等	12,624,473,249
物件費	4,799,220,844
維持補修費	400,706,153
減価償却費	7,424,546,252
その他	0
その他の業務費用	736,195,776
支払利息	239,786,009
徴収不能引当金繰入額	148,135,744
その他	348,274,023
移転費用	32,988,266,698
補助金等	24,396,856,665
社会保障給付	8,534,288,081
その他	57,121,952
経常収益	2,185,499,115
使用料及び手数料	1,124,604,724
その他	1,060,894,391
純経常行政コスト	50,345,751,538
臨時損失	77,225,838
災害復旧事業費	67,958,550
資産除売却損	7,155,766
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,111,522
臨時利益	110,252,985
資産売却益	87,455,138
その他	22,797,847
純行政コスト	50,312,724,391

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	99,014,270,899	153,808,286,504		-54,794,015,605	0
純行政コスト(△)	-50,312,724,391	0		-50,312,724,391	0
財源	48,120,032,153	0		48,120,032,153	0
税金等	29,229,283,288	0		29,229,283,288	0
国県等補助金	18,890,748,865	0		18,890,748,865	0
本年度差額	-2,192,692,238	0		-2,192,692,238	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-5,648,840,249		5,648,840,249	
有形固定資産等の増加	0	2,396,457,290		-2,270,095,290	
有形固定資産等の減少	0	-7,571,337,177		7,571,337,177	
貸付金・基金等の増加	0	2,228,553,591		-2,354,915,591	
貸付金・基金等の減少	0	-2,702,513,953		2,702,513,953	
資産評価差額	0	0		0	
無償所管換等	-3,329,324,798	-3,329,324,798		0	
他団体出資等分の増加	0	0		0	0
他団体出資等分の減少	0	0		0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0		0	0
その他	2,215,541,418	6,696,480,320		-4,480,938,902	
本年度純資産変動額	-3,306,475,618	-2,281,684,727		-1,024,790,891	0
本年度末純資産残高	95,707,795,281	151,526,601,777		-55,818,806,496	0

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,166,865,141
業務費用支出	12,178,598,443
人件費支出	6,144,745,588
物件費等支出	5,500,547,033
支払利息支出	239,786,009
その他の支出	293,519,813
移転費用支出	32,988,266,698
補助金等支出	24,396,856,665
社会保障給付支出	8,534,288,081
その他の支出	57,121,952
業務収入	48,601,850,992
税収等収入	28,601,400,606
国県等補助金収入	18,062,167,500
使用料及び手数料収入	1,124,107,200
その他の収入	814,175,686
臨時支出	69,678,715
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,720,165
臨時収入	6,809,843
業務活動収支	3,372,116,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,766,802,709
公共施設等整備費支出	2,352,139,164
基金積立金支出	1,648,288,771
投資及び出資金支出	273,924,774
貸付金支出	492,450,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,811,489,569
国県等補助金収入	1,048,675,002
基金取崩収入	2,053,389,180
貸付金元金回収収入	515,942,450
資産売却収入	155,272,837
その他の収入	38,210,100
投資活動収支	-955,313,140
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,487,753,477
地方債等償還支出	4,360,096,887
その他の支出	127,656,590
財務活動収入	1,829,424,774
地方債等発行収入	1,555,500,000
その他の収入	273,924,774
財務活動収支	-2,658,328,703
本年度資金収支額	-241,524,864
前年度末資金残高	2,371,441,554
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,129,916,690
前年度末歳計外現金残高	298,448,585
本年度歳計外現金増減額	3,446,972
本年度末歳計外現金残高	301,895,557
本年度末現金預金残高	2,431,812,247

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,055,107,854	固定負債	70,047,436,753
有形固定資産	173,455,655,853	地方債等	43,399,485,286
事業用資産	45,462,215,881	長期未払金	196
土地	17,744,653,823	退職手当引当金	7,238,283,121
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	65,079,977,121	その他	19,409,668,150
建物減価償却累計額	-40,317,039,205	流動負債	7,240,227,495
工作物	4,125,612,966	1年内償還予定地方債等	5,009,276,309
工作物減価償却累計額	-2,493,007,395	未払金	1,111,142,441
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	0	前受収益	403,588
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	675,661,154
航空機	0	預り金	312,827,786
航空機減価償却累計額	0	その他	130,916,217
その他	469,229,287	負債合計	77,287,664,248
その他減価償却累計額	-311,097,340	【純資産の部】	0
建設仮勘定	1,163,886,624	固定資産等形成分	187,834,346,747
インフラ資産	126,603,751,889	余剰分(不足分)	-70,268,714,306
土地	13,050,986,930	他団体出資等分	0
建物	4,136,785,274		
建物減価償却累計額	-1,980,641,656		
工作物	316,780,150,029		
工作物減価償却累計額	-215,693,477,690		
その他	13,587,576,234		
その他減価償却累計額	-6,751,507,269		
建設仮勘定	3,473,880,037		
物品	4,183,609,339		
物品減価償却累計額	-2,793,921,256		
無形固定資産	6,536,437,766		
ソフトウェア	548,907		
その他	6,535,888,859		
投資その他の資産	3,063,014,235		
投資及び出資金	436,769,728		
有価証券	387,256,100		
出資金	49,513,628		
その他	0		
長期延滞債権	688,899,828		
長期貸付金	129,444,981		
基金	1,846,515,389		
減債基金	0		
その他	1,846,515,389		
その他	61,537,874		
徴収不能引当金	-100,153,565		
流動資産	11,798,188,835		
現金預金	5,974,640,626		
未収金	949,619,067		
短期貸付金	1,536,698		
基金	4,777,702,195		
財政調整基金	4,565,190,655		
減債基金	212,511,540		
棚卸資産	49,830,288		
その他	73,522,468		
徴収不能引当金	-28,662,507		
繰延資産	0	純資産合計	117,565,632,441
資産合計	194,853,296,689	負債及び純資産合計	194,853,296,689

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	68,300,847,939
業務費用	29,027,385,378
人件費	9,391,992,184
職員給与費	7,969,614,882
賞与等引当金繰入額	652,430,773
退職手当引当金繰入額	32,415,947
その他	737,530,582
物件費等	18,492,267,392
物件費	8,346,684,350
維持補修費	875,813,076
減価償却費	9,266,687,496
その他	3,082,470
その他の業務費用	1,143,125,802
支払利息	339,165,734
徴収不能引当金繰入額	152,066,886
その他	651,893,182
移転費用	39,273,462,561
補助金等	30,659,092,924
社会保障給付	8,551,989,119
その他	62,380,518
経常収益	7,737,881,602
使用料及び手数料	6,546,199,578
その他	1,191,682,024
純経常行政コスト	60,562,966,337
臨時損失	123,985,372
災害復旧事業費	79,187,130
資産除売却損	7,155,766
損失補償等引当金繰入額	0
その他	37,642,476
臨時利益	157,419,558
資産売却益	87,738,034
その他	69,681,524
純行政コスト	60,529,532,151

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	120,465,370,320	189,609,282,050		-69,143,911,730	0
純行政コスト(△)	-60,529,532,151	0		-60,529,532,151	0
財源	58,727,130,700	0		58,727,130,700	0
税金等	34,404,758,774	0		34,404,758,774	0
国県等補助金	24,322,371,926	0		24,322,371,926	0
本年度差額	-1,802,401,451	0		-1,802,401,451	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-5,172,631,749		5,172,631,749	0
有形固定資産等の増加	0	4,816,531,569		-4,690,169,569	0
有形固定資産等の減少	0	-9,482,043,965		9,482,043,965	0
貸付金・基金等の増加	0	2,298,755,050		-2,425,117,050	0
貸付金・基金等の減少	0	-2,805,874,403		2,805,874,403	0
資産評価差額	0	0		0	0
無償所管換等	-3,321,839,078	-3,321,839,078		0	0
他団体出資等分の増加	0	0		0	0
他団体出資等分の減少	0	0		0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-2,816,973	24,797,171		-27,614,144	0
その他	2,227,319,623	6,694,738,353		-4,467,418,730	0
本年度純資産変動額	-2,899,737,879	-1,774,935,303		-1,124,802,576	0
本年度末純資産残高	117,565,632,441	187,834,346,747		-70,268,714,306	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,287,305,523
業務費用支出	19,933,450,840
人件費支出	9,335,592,234
物件費等支出	9,687,737,292
支払利息支出	339,165,734
その他の支出	570,955,580
移転費用支出	39,353,854,683
補助金等支出	30,739,917,165
社会保障給付支出	8,551,989,119
その他の支出	61,948,399
業務収入	63,977,542,951
税収等収入	33,487,936,969
国県等補助金収入	23,145,592,087
使用料及び手数料収入	6,442,651,892
その他の収入	901,362,003
臨時支出	80,907,295
災害復旧事業費支出	79,187,130
その他の支出	1,720,165
臨時収入	87,049,416
業務活動収支	4,696,379,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,196,703,825
公共施設等整備費支出	4,714,571,668
基金積立金支出	1,714,719,515
投資及び出資金支出	273,924,774
貸付金支出	493,487,868
その他の支出	0
投資活動収入	4,342,726,189
国県等補助金収入	1,365,512,458
基金取崩収入	2,152,397,653
貸付金元金回収収入	517,766,007
資産売却収入	155,571,382
その他の収入	151,478,689
投資活動収支	-2,853,977,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,497,343,422
地方債等償還支出	5,348,950,470
その他の支出	148,392,952
財務活動収入	2,972,625,474
地方債等発行収入	2,698,700,700
その他の収入	273,924,774
財務活動収支	-2,524,717,948
本年度資金収支額	-682,316,035
前年度末資金残高	6,353,344,562
比例連結割合変更に伴う差額	686,957
本年度末資金残高	5,671,715,484
前年度末歳計外現金残高	299,283,681
本年度歳計外現金増減額	3,641,461
本年度末歳計外現金残高	302,925,142
本年度末現金預金残高	5,974,640,626